

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第26期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	アルコニックス株式会社
【英訳名】	A L C O N I X C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 正木 英逸
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目9番13号
【電話番号】	03（5575）2700
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長 宮崎 泰
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目9番13号
【電話番号】	03（5575）2700
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長 宮崎 泰
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号） アルコニックス株式会社 大阪支店 （大阪市中央区今橋二丁目5番8号 トレードピア淀屋橋8F）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間		自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高	(千円)	-	59,537,345	84,549,751	105,011,005	127,627,831
経常利益	(千円)	-	607,373	1,116,577	580,053	1,214,551
中間(当期)純利益	(千円)	-	336,356	610,353	343,805	583,386
純資産額	(千円)	-	3,078,634	4,882,582	2,652,107	3,533,875
総資産額	(千円)	-	31,277,161	46,804,654	30,634,133	36,660,758
1株当たり純資産額	(円)	-	1,435.93	2,001.19	1,236.99	1,625.51
1株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	-	156.88	255.62	170.69	271.76
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	-	-	250.39	-	-
自己資本比率	(%)	-	9.8	10.3	8.6	9.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	648,310	611,984	449,014	640,295
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	34,891	30,110	1,074,442	41,762
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	46,909	4,101,957	1,517,032	1,066,516
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高	(千円)	-	3,932,888	8,360,824	3,263,051	3,679,519
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	- (-)	211 (15)	214 (15)	213 (18)	211 (15)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第26期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 当社は、第25期中間連結会計期間より証券取引法第193条の2の規定に基づく中間監査を受けているため、それ以前については記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第24期及び第25期は、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、当社株式は第25期以前において非上場であり、期中平均株価の把握ができませんので記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、当該期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	-	50,804,615	71,487,316	93,636,893	110,515,425
経常利益 (千円)	-	334,919	676,047	403,392	734,592
中間(当期)純利益 (千円)	-	190,519	377,373	291,305	332,517
資本金 (千円)	-	1,178,616	1,467,906	1,178,616	1,192,386
発行済株式総数 (千株)	-	2,144	2,414	2,144	2,174
純資産額 (千円)	-	2,878,442	4,271,576	2,602,751	3,220,072
総資産額 (千円)	-	28,647,446	40,344,358	28,911,263	33,615,464
1株当たり純資産額 (円)	-	1,342.55	1,769.50	1,213.96	1,481.17
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	88.86	158.04	144.62	154.90
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	155.54	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	50
自己資本比率 (%)	-	10.0	10.6	9.0	9.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	175 (13)	170 (11)	169 (16)	173 (11)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第26期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 当社は、第25期中間会計期間より証券取引法第193条の2の規定に基づく中間監査を受けているため、それ以前については記載しておりません。
- 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第24期及び第25期は、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、当社株式は第25期以前において非上場であり、期中平均株価の把握ができませんので記載しておりません。
- 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、当該期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

（電子・機能材事業）

欧州における各種非鉄製品及び原料を中心とした輸入、輸出、三国間、国内販売等の営業を行うためデュッセルドルフ（ドイツ）にALCONIX EUROPE GmbHを設立し、連結子会社としました。

3【関係会社の状況】

(1) 当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ALCONIX EUROPE GmbH	Dusseldorf Germany	Eur 300,000	電子・機能材事業	100	役員の派遣 資金借入保証 商品の仕入及び販売 営業業務の委託

(注) 1．主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(2) 深芝精密部件有限公司につきましては、持分比率が低下し、関連会社に該当しなくなったため、関連会社の範囲から除外しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
軽金属・銅製品事業	91(5)
電子・機能材事業	40(3)
非鉄原料事業	23(0)
建設・産業資材事業	27(5)
全社(共通)	33(2)
合計	214(15)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、当中間連結会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	170(11)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、当中間会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油、素材価格などの高騰による影響が懸念されましたが、好調な企業収益に支えられた設備投資の増加や、雇用環境の改善などに伴う個人消費の回復により、緩やかな景気拡大が続きしました。

アジア地域では、中国経済が域内の景気をリードする形で拡大に寄与する一方、米国では個人消費を中心に減速の動きがみられ、ユーロ圏では輸出関連を中心に持続的な景気回復となりました。

非鉄金属業界においては、中国経済の拡大と世界的な景気回復基調に支えられ好調な需要が続きました。また非鉄市況は、需要の増加に対して供給面での制約が重なり、投資資金の流入が続いたこともあり、総じて騰勢を強めて推移しました。

このような経済状況のもとで、当社グループは、主として需要の旺盛な自動車、IT産業などの業種を対象に積極的に営業活動を進めてまいりました。

この結果、売上高84,549,751千円(前年同期比42.0%増)、営業利益1,418,572千円(前年同期比98.7%増)、中間純利益610,353千円(前年同期比81.5%増)と増収・増益となりました。事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

軽金属・銅製品事業におきましては、上半期を通じてアルミ・銅の原料市況は調整局面を迎えることなく高値で安定しており、自動車・家電・建設を中心とした需要は期を通じて堅調に推移いたしました。また更に在庫品及び加工品の販売も好調を維持した結果、売上高27,102,265千円(前年同期比17.7%増)、営業利益357,613千円(同73.2%増)と増収・増益となりました。

電子・機能材事業では携帯電話市場で過当競争による減収等マイナス要因はあるもののIT・自動車産業向けの生産が順調に推移し、半導体材料・電池材料・自動車部品用粉末・液晶材料等が当社の売上に大きく貢献し、また航空機・電力・化学産業等でのチタン製品の旺盛な需要増により、売上、収益はともに増加の一途をたどりました。

一方、レアメタル分野では、当社子会社であるアドバンスト マテリアル ジャパン(株)が得意とするチタン・スポンジは取扱数量は前年並みであったものの、市況高騰を反映して売上高が増加したことに加え、タングステン、モリブデン及び希土類については市況上昇と取扱増により、当セグメントの売上・収益増に寄与いたしました。

その結果、売上高 31,013,385千円(前年同期比71.4%増)、営業利益 791,415千円(同196.8%増)と大幅な増収・増益となりました。

非鉄原料事業におきましては、自動車産業、鉄鋼産業が引き続き好調であったことから非鉄原料の取扱高は堅調に推移しており、アルミ地金市況の当中間期平均も前年度より約50%の上昇、一方銅地金市況も、同じく約120%以上の大幅な上昇となり(ロイターより提供)それに伴い当社が取扱う製品価格も上昇傾向となりました。

そのような状況下でアルミ合金塊、アルミスクラップ、鉄鋼用脱酸塊、金属珪素などを取扱う当社の非鉄原料事業は拡大傾向にあり、結果、売上高は20,567,765千円(前年同期比61.4%増)、営業利益は182,043千円(前年同期比68.1%増)と増収・増益となりました。

建設・産業資材事業におきましては、建設工事・加工品分野では建設工事関連の高利益率商品の取引が増加し、また加工品分野においてはダイカスト製品や金型等高付加価値商品の取引増大が当セグメントの業績に大きく貢献いたしました。

一方、バルブ・継手等の配管機材分野は、銅合金材料など素材相場の高騰を受け、それに伴いバルブ等製品の価格にも影響がみられ、輸出及び三国間取引においては順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高 7,632,254千円(前年同期比21.5%増)、営業利益85,555千円(同356.0%増)となりました。

(注) 本邦の売上高においては、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメントの業績につきましては、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,681,305千円増加し、8,360,824千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は611,984千円（前中間連結会計期間は648,310千円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益1,113,277千円、仕入債務の増加額5,088,144千円であり、主な減少要因は、売上債権の増加額2,947,852千円、たな卸資産の増加額1,247,545千円、未収入金の増加額1,214,231千円及び法人税等の支払額454,913千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は30,110千円（前中間連結会計期間は34,891千円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出32,475千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は4,101,957千円（前中間連結会計期間は46,909千円の増加）となりました。主な増加要因は、短期借入金の純増加額462,328千円、長期借入による収入1,000,000千円、社債（私募債）の発行による収入2,100,000千円及び株式の発行による収入650,484千円によるものであります。主な減少要因は、配当金の支払額108,700千円であります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
軽金属・銅製品事業 (千円)	26,113,595	119.8
電子・機能材事業 (千円)	29,485,893	163.3
非鉄原料事業 (千円)	20,488,923	166.6
建設・産業資材事業 (千円)	6,620,266	115.5
合計 (千円)	82,708,678	142.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は実際仕入価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
軽金属・銅製品事業 (千円)	26,984,714	117.9
電子・機能材事業 (千円)	29,988,974	167.2
非鉄原料事業 (千円)	20,150,579	161.0
建設・産業資材事業 (千円)	7,425,482	119.8
合計 (千円)	84,549,751	142.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において総販売実績に占める販売比率が10%を超過する販売先はありません。

(3) その他

当中間連結会計期間における主要な原材料価格及び販売価格は、前年同期に比べて著しく上昇しており、その状況につきましては、「1.業績等の概要」に記載しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	2,414,000	2,414,000	ジャスダック証券取引所	-
計	2,414,000	2,414,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第一回新株予約権(ストックオプション)の発行

株主総会の特別決議日(平成16年6月22日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	7,000(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	980(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成26年6月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 980	同左
	資本組入額 490	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員、従業員、当社子会社及び当社関係会社の常勤取締役及び常勤監査役の地位にあることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由による場合には、退任又は退職後2年間は新株予約権の行使を認める。新株予約権の相続は認められない。新株予約権の質入その他一切の処分は認められない。その他権利行使の条件は、予約権発行の株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。但し、当社と新株予約権者との間で締結する契約において、新株予約権を譲渡してはならないことを定めることができる。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

(注) 2 . 新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行(旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く)又は、自己株式を処分するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分すべき株式数」に読み替えることとする。

また、新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合、それぞれの効力発行の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

(注) 3 . その他新株予約権の消却事由及び条件は以下のとおりである。

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。
- (2) 新株予約権が権利行使をする前に、 に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権については無償で消却することができる。

(注) 4 . 付与対象者及び人数(名) 取締役 2(社外取締役を除く)、監査役 1(常勤監査役)、使用人で執行役員の資格を有する者 4、合計 7

(注) 5 . 株式の数(株) 取締役に対し3,800、監査役に対し500、執行役員に対し2,700、合計7,000

第二回新株予約権(ストックオプション)の発行

株主総会の特別決議日(平成17年6月28日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	9,000(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,000(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,900(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成27年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,900	同左
	資本組入額 950	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社もしくは当社子会社及び当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な事由があると認めた場合には、退任又は退職後2年間は新株予約権の行使を認める。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者が、法律や社内諸規則等の違反、社会や会社に対する背信行為があった場合には、権利は即時に喪失するものとし、以後、本新株予約権者の新株予約権の行使を認めない。</p> <p>新株予約権の相続は認められない。</p> <p>その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「第二回新株予約権割当契約」に定めるところによる。(注)4</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。但し、当社と新株予約権者との間で締結する契約において、新株予約権を譲渡してはならないことを定めることができる。</p>	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

(注)2. 本新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合、それぞれの効力発生の時点をもって次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、当社が他社と合併を行い本新株予約権が承継される場合、又は、当社が会社分割を行う場合、並びに、当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行い本新株予約権が承継される場合、当社は必要と認められる株式の調整を行う。

(注) 3 . 新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権及び旧商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債に係る新株引受権の行使を除く)又は、自己株式を処分するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分すべき株式数」に読み替えることとする。

また、新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合、それぞれの効力発行の時点をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

(注) 4 . その他新株予約権の消却事由及び条件は以下のとおりである。

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。
- (2) 新株予約権が権利行使をする前に、権利行使の条件の規定に該当しなくなったため新株予約権を行使できなかった場合、及び新株予約権を喪失した場合には、当該新株予約権については無償で消却することができる。

(注) 5 . 付与対象者及び人数(名) 取締役 2(社外取締役を除く)、監査役 1(常勤監査役)、使用人で執行役員の資格を有する者 6、合計 9

(注) 6 . 株式の数(株) 取締役に対し3,800、監査役に対し500、執行役員に対し4,700、合計9,000

第三回新株予約権(ストックオプション)の発行

株主総会の特別決議日(平成17年6月28日)及び臨時株主総会の特別決議(平成17年11月15日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	71,300 (注)1、7	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	71,300 (注)7	同左
新株予約権の行使時の払込金額	3,190 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年10月1日 至 平成27年6月27日 (注)3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格	3,190
	資本組入額	1,595
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社子会社及び当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な事由があると認めた場合には、退任又は退職後2年間は新株予約権の行使を認める。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者が、法律や社内諸規則等の違反、社会や会社に対する背信行為があった場合には、権利は即時に喪失するものとし、以後、当該本新株予約権者の新株予約権の行使を認めない。</p> <p>新株予約権の相続は認められない。</p> <p>その他権利行使の条件は、予約権発行の株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「第三回新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>(注)4</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。但し、当社と新株予約権者との間で締結する契約において、新株予約権を譲渡してはならないことを定めることができる。</p>	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

(注) 2 . 平成17年11月15日臨時開催の株主総会の特別決議において、第三回新株予約権の発行に際しての付議事項追加に伴う変更は下記の通りであります。

- (1) 当社が株式の分割又は併合を行う場合、それぞれの効力発生の時点をもって次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式についてのみ行われ、調整の結果 1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割 (又は併合) の比率

また、当社が他社と合併を行い本新株予約権が承継される場合、又は、当社が会社分割を行う場合、並びに当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行い本新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

上記により新株予約権の目的たる株式の数の調整が行われた場合、これに従い、新株予約権 1個当たりの目的となる株式の数も同様比率で調整を行う。

- (2) 新株予約権 1個当たりの払込金額は、1株当たりの払込金額に新株予約権 1個当たりの株式数を乗じた金額とする。なお、時価を下回る価額で新株を発行 (新株予約権の行使、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権及び旧商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債に係る新株引受権の行使を除く) 又は、自己株式を処分するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分すべき株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えることとする。また、当社が株式の分割又は併合を行う場合、それぞれの効力発生の時点をもって次の算式より 1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる 1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

(注) 3 . 行使できる新株予約権の数については、下記の通り制限が設けられている。

平成19年10月1日より 平成20年9月30日まで	各人が割当を受けている新株予約権の50%を上限 ただし、権利行使価額の合計が年間12,000千円を超えてはならない
平成20年10月1日より 平成21年9月30日まで	各人が割当を受けている新株予約権の50%を上限 ただし、権利行使価額の合計が年間12,000千円を超えてはならない
平成21年10月1日より 平成27年6月27日まで	各人が割当を受けている新株予約権の50%を上限

(注) 4 . その他新株予約権の消却事由及び条件は以下のとおりである。

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。
- (2) 新株予約権が権利行使をする前に、権利行使の条件の規定に該当しなくなったため新株予約権を行使できなかった場合、及び新株予約権を喪失した場合には、当該新株予約権については無償で消却することができる。
- (3) 平成18年3月期に関する定時株主総会の開催日までに当社株式上場が実現しない場合、本新株予約権の割当は失効するものとし、本新株予約権は無償で消却することができる。

(注) 5 . 付与対象者及び人数 (名) 取締役 3 (社外取締役を除く)、監査役 1 (常勤監査役)、使用人で執行役員資格を有する者 6、上記以外の使用人 146、合計 156

(注) 6 . 株式の数 (株) 取締役に対し3,000、監査役に対し1,000、執行役員たる使用人に対し6,000、その他の使用人に対し61,300、合計71,300

(注) 7 . 平成18年9月30日現在におきましては、新株予約権の数は71,300個であり、新株予約権の目的となる株式の数は71,300株であります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年4月21日	240,000	2,414,000	275,520	1,467,906	375,240	510,311

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,711.50円

資本組入額 1,148円

払込金総額 650,760千円

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エフ ビー エフ2000, エル. ピー. (常任代理人 みずほキャピ タルパートナーズ株式会社)	C/O WALKERS SPV LIMITED P.O.BOX908GT WALKER HOUSE, MARY STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内1-1-2)	656,000	27.17
双日株式会社	東京都港区赤坂6-1-20	381,000	15.78
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	99,000	4.10
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	93,000	3.85
アルコニックス従業員持株会	東京都港区赤坂1-9-13	86,400	3.58
エイチエスピーシー ファン ド サービスィズ スパーク ス アセットマネジメントコ ーポレイテッド (常任代理人 香港上海銀行 東京支店カストディ事業部)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	79,000	3.27
資産管理サービス信託銀行株 式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	71,000	2.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	65,000	2.69
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	59,400	2.46
株式会社キッツ	千葉県千葉市美浜区中瀬1-10-1	50,000	2.07
日本高純度化学株式会社	東京都練馬区北町3-10-18	50,000	2.07
山一電機株式会社	東京都大田区中馬込3-28-7	50,000	2.07
計	-	1,739,800	72.07

(注) 1. 当中間期末現在における、住友信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,413,900	24,139	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 100	-	同上
発行済株式総数	2,414,000	-	-
総株主の議決権	-	24,139	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	6,550	8,680	4,900	5,140	5,730	7,160
最低(円)	3,710	3,920	3,600	3,810	4,390	5,350

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成18年4月24日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成18年3月24日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	* 1	4,078,888		8,506,824		3,825,519	
2. 受取手形及び売掛 金	* 4 * 5	19,874,561		25,773,079		22,824,465	
3. たな卸資産		5,084,225		8,547,822		7,303,747	
4. その他		786,478		2,389,050		1,102,732	
貸倒引当金		199,772		312,595		293,544	
流動資産合計		29,624,381	94.7	44,904,181	95.9	34,762,920	94.8
固定資産							
1. 有形固定資産		211,173		246,393		208,483	
減価償却累計額		39,920		50,593		39,614	
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		187,348		-		154,613	
(2) 連結調整勘定		66,910		-		59,448	
(3) のれん		-		172,759		-	
(4) その他		29,487	283,745	33,621	206,380	35,048	249,111
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,037,614		1,334,072		1,324,416	
(2) その他		204,527		164,424		155,698	
貸倒引当金		44,360	1,197,780	204	1,498,292	255	1,479,858
固定資産合計		1,652,779	5.3	1,900,472	4.1	1,897,838	5.2
資産合計		31,277,161	100.0	46,804,654	100.0	36,660,758	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	* 5	20,400,028		28,706,451		23,623,744	
2. 短期借入金		6,556,702		8,027,952		7,562,574	
3. 一年以内返済予定 長期借入金		-		140,000		-	
4. 一年以内償還予定 社債		-		360,000		-	
5. 賞与引当金		170,904		198,822		191,410	
6. その他		845,159		1,535,698		1,379,880	
流動負債合計		27,972,795	89.4	38,968,924	83.3	32,757,609	89.4
固定負債							
1. 社債		-		1,740,000		-	
2. 長期借入金		-		860,000		-	
3. 退職給付引当金		103,115		121,012		107,814	
4. 役員退職慰労引当 金		26,945		23,853		30,465	
5. 繰延税金負債		68,879		207,623		197,918	
6. その他		983		657		879	
固定負債合計		199,924	0.7	2,953,147	6.3	337,078	0.9
負債合計		28,172,719	90.1	41,922,071	89.6	33,094,688	90.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		25,806	0.1	-	-	32,194	0.1
(資本の部)							
資本金		1,178,616	3.8	-	-	1,192,386	3.2
資本剰余金		121,056	0.4	-	-	135,071	0.4
利益剰余金		1,545,297	4.9	-	-	1,792,328	4.9
その他有価証券評価 差額金		231,925	0.7	-	-	403,772	1.1
為替換算調整勘定		1,738	0.0	-	-	10,316	0.0
資本合計		3,078,634	9.8	-	-	3,533,875	9.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		31,277,161	100.0	-	-	36,660,758	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	1,467,906	3.1	-	-
2 資本剰余金		-	-	510,311	1.1	-	-
3 利益剰余金		-	-	2,293,982	4.9	-	-
株主資本合計		-	-	4,272,200	9.1	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	412,345		-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	136,222		-	-
3 為替換算調整勘定		-	-	10,093		-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	558,660	1.2	-	-
新株予約権		-	-	5,464	0.0	-	-
少数株主持分		-	-	46,257	0.1	-	-
純資産合計		-	-	4,882,582	10.4	-	-
負債純資産合計		-	-	46,804,654	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		59,537,345	100.0	84,549,751	100.0	127,627,831	100.0
売上原価		57,341,847	96.3	81,479,902	96.4	122,968,329	96.3
売上総利益		2,195,497	3.7	3,069,848	3.6	4,659,501	3.7
販売費及び一般管理費	* 1	1,481,403	2.5	1,651,276	1.9	3,175,646	2.5
営業利益		714,094	1.2	1,418,572	1.7	1,483,854	1.2
営業外収益							
1. 受取利息		7,747		7,022		16,192	
2. 仕入割引		9,207		7,554		15,456	
3. 受取配当金		20,844		22,242		39,434	
4. 為替差益		3,650		6,857		-	
5. 業務受託料		8,356		3,670		17,392	
6. その他		10,403	0.1	15,613	0.0	29,223	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		91,327		162,205		185,014	
2. 手形売却損		33,410		42,889		65,025	
3. たな卸資産評価損		-		70,604		-	
4. その他		42,192	0.3	89,256	0.4	136,963	0.3
経常利益		607,373	1.0	1,116,577	1.3	1,214,551	1.0
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-	-	1,499	0.0	-	-
特別損失							
1. 投資有価証券評価損		-	-	4,799		2,990	
2. 商品事故関連損失	* 2	-	-	-	0.0	78,532	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益		607,373	1.0	1,113,277	1.3	1,133,028	0.9
法人税、住民税及 び事業税		275,841		567,266		606,142	
法人税等調整額		14,977	0.4	80,561	0.6	73,042	0.4
少数株主利益		10,153	0.0	16,218	0.0	16,541	0.0
中間(当期)純利益		336,356	0.6	610,353	0.7	583,386	0.5

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			121,056		121,056
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		-	-	14,015	14,015
資本剰余金中間期末(期末)残高			121,056		135,071
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,208,941		1,208,941
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		336,356	336,356	583,386	583,386
利益剰余金中間期末(期末)残高			1,545,297		1,792,328

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,192,386	135,071	1,792,328	3,119,786
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	275,520	375,240	-	650,760
剰余金の配当(注)	-	-	108,700	108,700
中間純利益	-	-	610,353	610,353
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	275,520	375,240	501,653	1,152,413
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,467,906	510,311	2,293,982	4,272,200

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	403,772	-	10,316	414,088	-	32,194	3,566,069
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行	-	-	-	-	-	-	650,760
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	108,700
中間純利益	-	-	-	-	-	-	610,353
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	8,572	136,222	223	144,572	5,464	14,062	164,098
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	8,572	136,222	223	144,572	5,464	14,062	1,316,512
平成18年9月30日 残高 (千円)	412,345	136,222	10,093	558,660	5,464	46,257	4,882,582

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税金等調整前中間(当期)純利 益		607,373	1,113,277	1,133,028
減価償却費		45,321	15,083	91,844
連結調整勘定償却額		7,461	-	14,923
のれん償却額		-	42,904	-
株式報酬費用		-	5,464	-
貸倒引当金の増減額 (減少:)		12,592	19,092	61,978
賞与引当金の増減額 (減少:)		15,401	7,383	35,868
退職給付引当金の増減額(減 少:)		11,082	13,197	15,781
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		1,536	6,612	5,056
受取利息及び受取配当金		28,591	29,264	55,626
支払利息		91,327	162,205	185,014
為替差損益 (差益:)		1,809	111	3,061
投資有価証券売却益		-	1,499	-
投資有価証券評価損		-	4,799	2,990
売上債権の増減額 (増加:)		489,985	2,947,852	2,349,370
たな卸資産の増減額 (増加:)		531,886	1,247,545	2,741,704
仕入債務の増減額 (減少:)		99,843	5,088,144	3,044,026
未収消費税等の増減額(増 加:)		177,610	214,659	140,609
未払事業税・外形標準課税額 の増減額(減少:)		5,873	6,821	1,983
前渡金の増減額 (増加:)		112,300	11,862	77,051
前払費用の増減額 (増加:)		10,799	5,059	10,118
未収入金の増減額 (増加:)		105,565	1,214,231	126,024
短期差入保証金の増減額(増 加:)		9,523	193	9,645

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
長期差入保証金の増減額(増 加:)		837	242	3,828
未払金の増減額 (減少:)		127,200	1,960	86,045
未払費用の増減額 (減少:)		16,812	40,628	50,053
前受金の増減額 (減少:)		56,763	8,712	246,797
預り金の増減額 (減少:)		2,942	19,323	125,340
長期預り保証金の増減額(減 少:)		1,250	-	1,250
その他		24,589	2,995	2,674
小計		913,008	1,221,091	161,530
利息及び配当金の受取額		29,370	28,805	56,671
利息の支払額		94,635	182,999	160,580
法人税等の支払額		199,432	454,913	374,856
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		648,310	611,984	640,295
投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
有形固定資産の取得による支 出		7,386	32,475	12,514
有形固定資産の売却による収 入		6	97	6
無形固定資産の取得による支 出		5,200	4,372	17,331
投資有価証券の取得による支 出		24,880	-	24,880
投資有価証券の売却による収 入		-	1,500	-
貸付金の回収による収入		2,570	5,140	12,958
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		34,891	30,110	41,762

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
短期借入金の純増減額		48,844	462,328	1,040,941
長期借入による収入		-	1,000,000	-
社債の発行による収入		-	2,100,000	-
株式の発行による収入		-	650,484	27,510
配当金の支払額		-	108,700	-
少数株主への配当金の支払額		1,934	2,156	1,934
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		46,909	4,101,957	1,066,516
現金及び現金同等物に係る換算 差額		9,508	2,525	32,009
現金及び現金同等物の増加額		669,837	4,681,305	416,467
現金及び現金同等物の期首残高		3,263,051	3,679,519	3,263,051
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	* 1	3,932,888	8,360,824	3,679,519

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社 ALCONIX(THAILAND)LTD. ALCONIX(SINGAPORE)PTE. LTD. ALCONIX HONGKONG CORP., LTD. ALCONIX USA, INC. ALCONIX(SHANGHAI)CORP.</p>	<p>連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社 ALCONIX(THAILAND)LTD. ALCONIX(SINGAPORE)PTE. LTD. ALCONIX HONGKONG CORP., LTD. ALCONIX USA, INC. ALCONIX(SHANGHAI)CORP. ALCONIX EUROPE GmbH 上記のうち、ALCONIX EUROPE GmbHにつきましては、当中間連結会計期間において新たに設立されたため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社 ALCONIX(THAILAND)LTD. ALCONIX(SINGAPORE)PTE. LTD. ALCONIX HONGKONG CORP., LTD. ALCONIX USA, INC. ALCONIX(SHANGHAI)CORP.</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない関連会社 三高金属産業株式会社 深芝精密部件有限公司 WINTON INTERNATIONAL INDUSTRIES LIMITED 持分法を適用していない関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の適用対象から除いても、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない関連会社 三高金属産業株式会社 WINTON INTERNATIONAL INDUSTRIES LIMITED 同左 なお、深芝精密部件有限公司につきましては、持分比率が低下し、関連会社に該当しなくなったため、関連会社の範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない関連会社 三高金属産業株式会社 深芝精密部件有限公司 WINTON INTERNATIONAL INDUSTRIES LIMITED 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の適用対象から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の中 間決算日(決算 日)等に関する 事項	<p>連結子会社</p> <p>ALCONIX(THAILAND)LTD. ALCONIX(SINGAPORE)PTE. LTD. ALCONIX HONGKONG CORP., LTD. ALCONIX USA, INC. ALCONIX(SHANGHAI)CORP.</p> <p>の中間決算日は6月30日 であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に 当たっては、連結子会社の中 間決算日現在の財務諸表を 使用しております。ただし、中 間連結決算日までの期間に 発生した重要な取引につい ては、連結上必要な調整 を行っております。</p>	<p>連結子会社</p> <p>ALCONIX(THAILAND)LTD. ALCONIX(SINGAPORE)PTE. LTD. ALCONIX HONGKONG CORP., LTD. ALCONIX USA, INC. ALCONIX(SHANGHAI)CORP. ALCONIX EUROPE GmbH</p> <p>の中間決算日は6月30日 であります。</p> <p>同左</p>	<p>連結子会社</p> <p>ALCONIX(THAILAND)LTD. ALCONIX(SINGAPORE)PTE. LTD. ALCONIX HONGKONG CORP., LTD. ALCONIX USA, INC. ALCONIX(SHANGHAI)CORP.</p> <p>の決算日は12月31日 であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に 当たっては、連結子会社 の決算日現在の財務諸表 を使用しております。た だし、連結決算日 までの期間に発生した 重要な取引については、 連結上必要な調整 を行っております。</p>
4. 会計処理基準に 関する事項 (1)重要な資産の評 価基準及び評価 方法	<p>有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定)によ ってあります。</p> <p>ロ. 時価のないもの 移動平均法に基づく原 価法によってあります。 デリバティブ 時価法によってあります。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定)に よってあります。</p> <p>ロ. 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定)に よってあります。</p> <p>ロ. 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	たな卸資産 イ．小口販売用銅管 先入先出法による原価法に よっております。 ロ．その他のたな卸資産 主として個別法による原価 法によっております。	たな卸資産 イ．小口販売用銅管 同左 ロ．その他のたな卸資産 同左	たな卸資産 小口販売用銅管 同左 その他のたな卸資産 同左
(2)重要な減価償却 資産の減価償却 の方法	有形固定資産 当社及び国内連結子会社は 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日 以降取得した建物(附属設備 を除く)については、定額法 によっております。 なお、在外連結子会社は主 として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物及び構築物 8～35年 機械装置及び運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 2～8年 無形固定資産 イ．営業権 商法施行規則に規定する最 長期間(5年)にわたる定額法 によっております。	有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物及び構築物 3～35年 機械装置及び運搬具 2～8年 工具、器具及び備品 2～20年 無形固定資産 イ．のれん 5年間の均等償却を行って おります。	有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物及び構築物 3～35年 機械装置及び運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 2～10年 無形固定資産 イ．営業権 商法施行規則に規定する最 長期間(5年)にわたる定額法 によっております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ロ．その他の無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>ロ．その他の無形固定資産 同左</p>	<p>ロ．その他の無形固定資産 同左</p>
(3)重要な引当金の 計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産等に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産等に基づき必要と認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を用いております。また、取扱商品(非鉄金属)の将来価格の変動リスクに対して商品先物取引を用いております。</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、内規(リスク管理方針)に基づき為替変動リスク及び商品相場変動リスクを回避する目的でそれぞれの取引を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	ヘッジ有効性の評価方法 事前においては、ヘッジ手 段とヘッジ対象に関する重要 な条件が概ね一致しているこ とを確認のうえヘッジ指定を 行い、また事後においては、 デリバティブ実行部署からの 報告に基づきヘッジ有効性の 確認を実施しております。ま た、振当処理によっている為 替予約については、有効性の 評価を省略しております。	ヘッジ有効性の評価方法 同左	ヘッジ有効性の評価方法 同左
(7)その他中間連結 財務諸表(連結財 務諸表)作成のた めの基本となる 重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッ シュ・フロー計 算書(連結キャ ッシュ・フロー 計算書)におけ る資金の範囲	手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なりスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資 からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,694,638千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ5,464千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業権」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>また、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「たな卸資産評価損」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を越えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「たな卸資産評価損」の金額は3,002千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当中間連結会計期間より、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」及び営業権償却額を「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において、営業権償却額は、「減価償却費」に34,910千円含まれております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>* 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 担保に供している資産 現金及び預金 146,000千円</p> <p>上記物件は、当社を被保証人とする銀行発行の契約履行保証(PERFORMANCE BOND)残高計118,129千円の担保に供しております。</p> <p>2 偶発債務 下記の会社の銀行借入等に対して保証を行っております。 深芝精密部件有限公司 10,327千円() ()東芝照明プレジジョン(株)の保証行為に対する再保証を行っているものであります。</p> <p>3 輸出受取手形割引高 346,281千円</p> <p>* 4 信託受益権 手形の流動化に伴う、当中間連結会計期間末受取手形残高相当額は7,304,352千円であり、そのうち劣後部分として手形最終期日まで回収が留保されている1,287,352千円を流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めております。</p> <p>* 5</p>	<p>* 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 担保に供している資産 現金及び預金 146,000千円</p> <p>上記物件は、当社を被保証人とする銀行発行の契約履行保証(PERFORMANCE BOND)残高計18,384千円の担保に供しております。</p> <p>2 偶発債務 (1) (2) 下記の会社のSaudi Airconditioning Mfg. Co., Ltd. 向けの債権に対して保証を行っております。 Kobelco & Materials Copper Tube (Thailand) Co., Ltd. 317,688千円</p> <p>3 輸出受取手形割引高 2,163,885千円 受取手形割引高 302,416千円</p> <p>* 4 信託受益権 手形の流動化に伴う、当中間連結会計期間末受取手形残高相当額は7,989,243千円であり、そのうち劣後部分として手形最終期日まで回収が留保されている1,195,740千円を流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めております。</p> <p>* 5 中間連結会計期間末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 19,811千円 支払手形 1,295,108千円</p>	<p>* 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 担保に供している資産 現金及び預金 146,000千円</p> <p>上記物件は、当社を被保証人とする銀行発行の契約履行保証(PERFORMANCE BOND)残高計122,471千円の担保に供しております。</p> <p>2 偶発債務 (1) 下記の会社の銀行借入等に対して保証を行っております。 深芝精密部件有限公司 10,927千円() ()東芝照明プレジジョン(株)の保証行為に対する再保証を行っているものであります。</p> <p>(2) 下記の会社のSaudi Airconditioning Mfg. Co., Ltd. 向けの債権に対して保証を行っております。 Kobelco & Materials Copper Tube (Thailand) Co., Ltd. 138,591千円</p> <p>3 輸出受取手形割引高 1,397,544千円</p> <p>* 4 信託受益権 手形の流動化に伴う、当連結会計年度末受取手形残高相当額は7,219,054千円であり、そのうち劣後部分として手形最終期日まで回収が留保されている1,266,054千円を流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めております。</p> <p>* 5</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table data-bbox="103 389 502 743"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>472,581千円</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td>34,910千円</td></tr> <tr><td>事務委託料</td><td>157,724千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>170,904千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3,205千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>12,592千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>20,282千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>10,411千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>7,461千円</td></tr> </table> <p>* 2</p>	従業員給料手当	472,581千円	営業権償却	34,910千円	事務委託料	157,724千円	賞与引当金繰入額	170,904千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,205千円	貸倒引当金繰入額	12,592千円	退職給付費用	20,282千円	減価償却費	10,411千円	連結調整勘定償却額	7,461千円	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table data-bbox="534 389 933 707"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>495,568千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>42,904千円</td></tr> <tr><td>事務委託料</td><td>156,561千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>198,822千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>13,387千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>19,092千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>21,120千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>15,083千円</td></tr> </table> <p>* 2</p>	従業員給料手当	495,568千円	のれん償却額	42,904千円	事務委託料	156,561千円	賞与引当金繰入額	198,822千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,387千円	貸倒引当金繰入額	19,092千円	退職給付費用	21,120千円	減価償却費	15,083千円	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table data-bbox="965 389 1380 743"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,160,312千円</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td>70,043千円</td></tr> <tr><td>事務委託料</td><td>337,684千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>191,410千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6,725千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>68,997千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>41,218千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>21,800千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>14,923千円</td></tr> </table> <p>* 2 商品事故関連損失 平成17年10月に信用状取引で韓国 から輸入した仕入商品では船荷証券 及び送り状の記載数量に対して約 85%の不足が発生いたしました。不 足分の商品代金等相当額(683千米ド ル)の返還を仕入先に請求いたしま した。しかし、仕入先は倒産状態で 回収見込みは殆どない状態であるた め、当連結会計年度において78,532 千円の特別損失を計上いたしまし た。</p>	従業員給料手当	1,160,312千円	営業権償却	70,043千円	事務委託料	337,684千円	賞与引当金繰入額	191,410千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,725千円	貸倒引当金繰入額	68,997千円	退職給付費用	41,218千円	減価償却費	21,800千円	連結調整勘定償却額	14,923千円
従業員給料手当	472,581千円																																																					
営業権償却	34,910千円																																																					
事務委託料	157,724千円																																																					
賞与引当金繰入額	170,904千円																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	3,205千円																																																					
貸倒引当金繰入額	12,592千円																																																					
退職給付費用	20,282千円																																																					
減価償却費	10,411千円																																																					
連結調整勘定償却額	7,461千円																																																					
従業員給料手当	495,568千円																																																					
のれん償却額	42,904千円																																																					
事務委託料	156,561千円																																																					
賞与引当金繰入額	198,822千円																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	13,387千円																																																					
貸倒引当金繰入額	19,092千円																																																					
退職給付費用	21,120千円																																																					
減価償却費	15,083千円																																																					
従業員給料手当	1,160,312千円																																																					
営業権償却	70,043千円																																																					
事務委託料	337,684千円																																																					
賞与引当金繰入額	191,410千円																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	6,725千円																																																					
貸倒引当金繰入額	68,997千円																																																					
退職給付費用	41,218千円																																																					
減価償却費	21,800千円																																																					
連結調整勘定償却額	14,923千円																																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	2,174	240	-	2,414
合計	2,174	240	-	2,414
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加240千株は、新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 第1回新株予約権	-	-	-	-	-	
	ストック・オプションとしての 第2回新株予約権	-	-	-	-	-	
	ストック・オプションとしての 第3回新株予約権	-	-	-	-	-	
連結子会社	-	-	-	-	-	5,464	
合計		-	-	-	-	5,464	

(注)1. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	108,700	50	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
* 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 4,078,888千円 担保預金 146,000千円 現金及び現金同等物 <u>3,932,888千円</u>	* 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 8,506,824千円 担保預金 146,000千円 現金及び現金同等物 <u>8,360,824千円</u>	* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,825,519千円 担保預金 146,000千円 現金及び現金同等物 <u>3,679,519千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="114 533 504 904"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>50,693</td> <td>40,227</td> <td>10,465</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>84,211</td> <td>53,217</td> <td>30,993</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>134,904</td> <td>93,444</td> <td>41,459</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="181 994 504 1099"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>24,436千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,579千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,016千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="153 1189 504 1294"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,587千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,556千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>718千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	50,693	40,227	10,465	無形固定資産 (ソフトウェア)	84,211	53,217	30,993	合計	134,904	93,444	41,459	1年内	24,436千円	1年超	18,579千円	合計	43,016千円	支払リース料	15,587千円	減価償却費相当額	14,556千円	支払利息相当額	718千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="545 533 935 904"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>33,273</td> <td>30,059</td> <td>3,214</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>81,889</td> <td>67,273</td> <td>14,615</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115,163</td> <td>97,333</td> <td>17,829</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="612 994 935 1099"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,435千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,266千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,702千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="584 1189 935 1294"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,577千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,790千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>341千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	33,273	30,059	3,214	無形固定資産 (ソフトウェア)	81,889	67,273	14,615	合計	115,163	97,333	17,829	1年内	15,435千円	1年超	3,266千円	合計	18,702千円	支払リース料	12,577千円	減価償却費相当額	11,790千円	支払利息相当額	341千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="978 533 1367 904"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>51,102</td> <td>44,343</td> <td>6,758</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>84,211</td> <td>61,406</td> <td>22,804</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>135,313</td> <td>105,749</td> <td>29,563</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1045 994 1367 1099"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23,987千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,853千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,840千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1016 1189 1367 1294"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,533千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,676千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,261千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	51,102	44,343	6,758	無形固定資産 (ソフトウェア)	84,211	61,406	22,804	合計	135,313	105,749	29,563	1年内	23,987千円	1年超	6,853千円	合計	30,840千円	支払リース料	28,533千円	減価償却費相当額	26,676千円	支払利息相当額	1,261千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 (その他)	50,693	40,227	10,465																																																																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	84,211	53,217	30,993																																																																																			
合計	134,904	93,444	41,459																																																																																			
1年内	24,436千円																																																																																					
1年超	18,579千円																																																																																					
合計	43,016千円																																																																																					
支払リース料	15,587千円																																																																																					
減価償却費相当額	14,556千円																																																																																					
支払利息相当額	718千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 (その他)	33,273	30,059	3,214																																																																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	81,889	67,273	14,615																																																																																			
合計	115,163	97,333	17,829																																																																																			
1年内	15,435千円																																																																																					
1年超	3,266千円																																																																																					
合計	18,702千円																																																																																					
支払リース料	12,577千円																																																																																					
減価償却費相当額	11,790千円																																																																																					
支払利息相当額	341千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 (その他)	51,102	44,343	6,758																																																																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	84,211	61,406	22,804																																																																																			
合計	135,313	105,749	29,563																																																																																			
1年内	23,987千円																																																																																					
1年超	6,853千円																																																																																					
合計	30,840千円																																																																																					
支払リース料	28,533千円																																																																																					
減価償却費相当額	26,676千円																																																																																					
支払利息相当額	1,261千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	326,603	725,715	399,111

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	276,165

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	326,603	1,016,640	690,036

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	286,828

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	326,603	1,007,640	681,036

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	284,032

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは為替予約取引及び商品先物取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 5,464千円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

(1) スtock・オプションの内容

連結子会社(アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社)

	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の子会社の取締役1名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 58株
付与日	平成18年7月1日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成18年7月1日～平成38年6月30日
権利行使価格(円)	98,750
付与日における公正な評価単価(円)	94,209

(注) 株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	軽金属・銅 製品事業 (千円)	電子・機能 材事業 (千円)	非鉄原料 事業 (千円)	建設・産業 資材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	22,878,815	17,939,140	12,518,854	6,200,534	59,537,345	-	59,537,345
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	151,717	157,390	222,083	81,258	612,450	(612,450)	-
計	23,030,532	18,096,531	12,740,938	6,281,793	60,149,795	(612,450)	59,537,345
営業費用	22,824,044	17,829,915	12,632,660	6,263,030	59,549,651	(726,400)	58,823,251
営業利益	206,488	266,615	108,277	18,762	600,144	113,950	714,094

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	軽金属・銅 製品事業 (千円)	電子・機能 材事業 (千円)	非鉄原料 事業 (千円)	建設・産業 資材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	26,984,714	29,988,974	20,150,579	7,425,482	84,549,751	-	84,549,751
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	117,550	1,024,410	417,185	206,771	1,765,919	(1,765,919)	-
計	27,102,265	31,013,385	20,567,765	7,632,254	86,315,670	(1,765,919)	84,549,751
営業費用	26,744,651	30,221,970	20,385,722	7,546,699	84,899,043	(1,767,864)	83,131,179
営業利益	357,613	791,415	182,043	85,555	1,416,627	1,945	1,418,572

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	軽金属・銅 製品事業 (千円)	電子・機能 材事業 (千円)	非鉄原料 事業 (千円)	建設・産業 資材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	49,402,275	36,926,497	28,066,726	13,232,331	127,627,831	-	127,627,831
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	312,720	913,675	470,758	196,185	1,893,340	(1,893,340)	-
計	49,714,996	37,840,172	28,537,485	13,428,517	129,521,171	(1,893,340)	127,627,831
営業費用	49,324,414	37,055,529	28,296,048	13,361,998	128,037,990	(1,894,013)	126,143,976
営業利益	390,582	784,643	241,437	66,518	1,483,181	673	1,483,854

(注) 1. 事業区分の方法

事業は取扱商品の系列及び市場分野の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要取扱商品
軽金属・銅製品事業	家電及び航空機・自動車産業向けアルミニウム製品(圧延品、押出材、鋳鍛造品、加工品、部品)、飲料缶用、箔用及び印刷版用のアルミニウム板素材並びに伸銅製品(板条管の展伸材、加工品、部品)等
電子・機能材事業	半導体、エレクトロニクス関連材料としての化合物半導体、プリント配線基盤、バッテリーなどの電子材料、原子力発電・火力発電、化学工業機器などに使用されるチタン製品、ニッケル製品等の機能材、ガリウム、ゲルマニウム、インジウムなどのレアメタル等 チタンスポンジ、レアアース、レアメタルの輸入販売等
非鉄原料事業	アルミニウム二次合金地金、非鉄金属屑、特殊金属屑、廃家電屑、金属珪素、亜鉛合金塊、マグネシウム地金等
建設・産業資材事業	パルプ継手、フランジ計器類等の多種配管機材、銅合金素材、鋳物、金属建具工事、ビル・マンションのリニューアル、リフォーム工事等

3. 営業費用のうち配賦不能営業費用はありません。

4. 会計方針の変更(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「電子・機能材事業」の営業費用は5,464千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)の本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	10,533,115	1,922,274	2,880,666	520,480	15,856,537
連結売上高（千円）	-	-	-	-	59,537,345
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.7	3.2	4.8	0.9	26.6

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	14,939,783	4,629,493	4,741,339	723,561	25,034,178
連結売上高（千円）	-	-	-	-	84,549,751
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.7	5.5	5.6	0.8	29.6

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	23,324,871	4,300,167	6,647,311	961,560	35,233,911
連結売上高（千円）	-	-	-	-	127,627,831
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.3	3.4	5.2	0.7	27.6

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア.....中国、台湾、韓国、タイ、シンガポール、香港等
- (2) 北米.....アメリカ、メキシコ等
- (3) ヨーロッパ.....ドイツ、フランス、イギリス、イタリア等
- (4) その他の地域...エジプト、オーストラリア等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,435.93円 1株当たり中間純利益 金額 156.88円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び新株予約権を発行しており、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができませんので記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,001.19円 1株当たり中間純利益 金額 255.62円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 250.39円	1株当たり純資産額 1,625.51円 1株当たり当期純利益 金額 271.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び新株予約権を発行しており、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができませんので記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	336,356	610,353	583,386
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	336,356	610,353	583,386
期中平均株式数(千株)	2,144	2,387	2,146
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千 円)	-	2,856	-
(うち連結子会社の潜在株式に かかる中間(当期)純利益調整 額)	(-)	(2,856)	(-)
普通株式増加数(千株)	-	38	-
(うち新株予約権)	(-)	(38)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	第1回新株引受権付社債 (新株引受権の残高 27,510千円)及び新株予 約権(新株予約権の数 16,000個)。 なお、これらの詳細は 「第4提出会社の状況、 1株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に 記載のとおりでありま す。		新株予約権(新株予約権 の数90,300個)。 なお、これらの詳細は 「第4提出会社の状況、 1株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に 記載のとおりでありま す。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>1. 新株引受権の行使 平成18年2月27日に第1回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使(27,510千円)により、新株引受権帳簿残高275千円が減少し、株式数等が次のとおり増加いたしました。</p> <table data-bbox="127 481 494 582"> <tr> <td>株式数</td> <td>30,000株</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>13,770千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td>14,015千円</td> </tr> </table> <p>これにより、平成18年2月27日現在の発行済株式総数は2,174,000株、資本金は1,192,386千円、資本準備金は135,071千円となりました。</p> <p>2.</p>	株式数	30,000株	資本金	13,770千円	資本準備金	14,015千円	<p>1.</p> <p>2.</p>	<p>1.</p> <p>2. 公募による新株式発行 平成18年3月24日及び平成18年4月5日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年4月21日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年4月21日付で資本金は1,467,906千円、発行済株式総数は2,414,000株となっております。</p> <p>(1) 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 240,000株</p> <p>(3) 発行価格 : 1株につき 2,900円</p> <p>(4) 引受価額 : 1株につき 2,711円50銭</p> <p>(5) 発行価額 : 1株につき 2,295円</p> <p>(6) 資本組入額 : 1株につき 1,148円</p> <p>(7) 発行価額の総額 : 550,800千円</p> <p>(8) 払込金額の総額 : 650,760千円</p> <p>(9) 資本組入額の総額 : 275,520千円</p> <p>(10) 払込期日 : 平成18年4月21日</p> <p>(11) 配当起算日 : 平成18年4月1日</p> <p>(12) 資金の用途 : 海外拠点の拡充</p>
株式数	30,000株							
資本金	13,770千円							
資本準備金	14,015千円							

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3 .</p> <p>4 .</p>	<p>3 .</p> <p>4 . 第四回新株予約権(ストックオプション)発行条件等の決定 平成18年6月28日開催の第25回定時株主総会及び同日開催の取締役会の決議により発行することが決定していた第四回新株予約権(ストックオプション)の付与日が、平成18年11月28日開催の取締役会決議により平成18年12月1日に決定いたしました。 付与日の決定後における新株予約権の発行要領は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 . 新株予約権の付与日 平成18年12月1日 2 . 新株予約権の発行数 72個(新株予約権1個につき普通株式100株) 3 . 新株予約権の発行価額 無償で発行する。 4 . 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式7,200株 5 . 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株当り 5,828円 6 . 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 41,961,600円 7 . 新株予約権の行使期間 平成20年12月2日から平成28年12月1日まで 8 . 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額中資本に組み入れない額 2,914円 9 . 新株予約権割当の対象者 当社の取締役2名、監査役1名及び従業員のうち執行役員に対し6名、計9名 	<p>3 . 第四回新株予約権(ストックオプション)発行 平成18年6月28日開催の第25回定時株主総会及び同日開催の取締役会の決議に基づき、当社取締役及び一部の従業員に対して、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権の付与(ストックオプション)をいたしております。 なお、ストックオプション制度の詳細については、「第4 提出会社の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>4 .</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>10. 新株予約権の行使の条件</p> <p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社もしくは当社子会社及び当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な事由があると認められた場合には、退任又は退職後の2年間は新株予約権の行使を認めるものとする。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者が、法律や社内諸規則等の違反、社会や会社に対する背信行為があった場合には、権利は即時に喪失するものとし、以後新株予約権者の新株予約権の行使は認めない。</p> <p>新株予約権の相続は認めない。その他の条件については、平成18年5月23日開催の取締役会および第25回定時株主総会において承認された、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する「第四回新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>11. 新株予約権の譲渡制限</p> <p>新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。但し、当社と新株予約権者との間で締結する契約において、新株予約権を譲渡してはならないことを定めることができる。</p> <p>12. 連結財務諸表への影響額</p> <p>なお、連結財務諸表への影響額につきましては、株式報酬費用として、平成18年12月1日から平成20年12月1日まで2年間に10,999千円発生する見込みです。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	* 2	3,348,853		6,328,672		2,834,239	
2. 受取手形	* 7	3,812,462		3,624,010		4,503,900	
3. 信託受益権	* 5	1,287,352		1,195,740		1,266,054	
4. 売掛金		13,577,338		19,122,843		16,058,405	
5. たな卸資産		3,349,700		5,686,976		5,106,349	
6. その他	* 6	1,491,740		2,223,544		1,880,040	
貸倒引当金		186,745		292,887		282,079	
流動資産合計		26,680,703	93.1	37,888,900	93.9	31,366,909	93.3
固定資産							
1. 有形固定資産	* 1	145,570		169,898		143,716	
2. 無形固定資産		32,510		33,731		37,432	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,001,880		1,303,468		1,291,672	
(2) 関係会社株式		640,735		809,061		637,745	
(3) その他		190,406		139,502		138,242	
貸倒引当金		44,360		204		255	
投資その他の資産 合計		1,788,662		2,251,827		2,067,405	
固定資産合計		1,966,742	6.9	2,455,458	6.1	2,248,554	6.7
資産合計		28,647,446	100.0	40,344,358	100.0	33,615,464	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	* 7	5,633,358		8,016,371		6,166,318	
2 買掛金		13,079,429		17,878,240		15,780,579	
3 短期借入金		6,200,000		6,403,357		7,075,402	
4 一年以内返済予定 長期借入金		-		140,000		-	
5 一年以内償還予定 社債		-		320,000		-	
6 賞与引当金		143,697		152,112		176,436	
7 その他		516,757		974,842		864,201	
流動負債合計		25,573,242	89.3	33,884,923	84.0	30,062,938	89.4
固定負債							
1 社債		-		1,280,000		-	
2 長期借入金		-		560,000		-	
3 退職給付引当金		100,664		116,830		104,526	
4 役員退職慰労引当 金		26,945		23,853		30,465	
5 繰延税金負債		68,151		207,174		197,460	
固定負債合計		195,762	0.7	2,187,858	5.4	332,453	1.0
負債合計		25,769,004	90.0	36,072,782	89.4	30,395,391	90.4
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		1,178,616	4.1	-	-	1,192,386	3.6
資本準備金							
1 資本準備金		121,056		-		135,071	
資本剰余金合計		121,056	0.4	-	-	135,071	0.4
利益剰余金							
1 中間(当期)未処分 利益		1,346,843		-		1,488,841	
利益剰余金合計		1,346,843	4.7	-	-	1,488,841	4.4
その他有価証券評価 差額金		231,925	0.8	-	-	403,772	1.2
資本合計		2,878,442	10.0	-	-	3,220,072	9.6
負債・資本合計		28,647,446	100.0	-	-	33,615,464	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	1,467,906	3.6	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	510,311	-	-	-
資本剰余金合計		-	-	510,311	1.3	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	10,870	-	-	-
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-	-	400,000	-	-	-
繰越利益剰余金		-	-	1,346,644	-	-	-
利益剰余金合計		-	-	1,757,514	4.4	-	-
株主資本合計		-	-	3,735,732	9.3	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		-	-	412,345	1.0	-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	123,498	0.3	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	535,843	1.3	-	-
純資産合計		-	-	4,271,576	10.6	-	-
負債純資産合計		-	-	40,344,358	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			50,804,615	100.0		71,487,316	100.0		110,515,425	100.0
売上原価	* 1		49,220,751	96.9		69,352,873	97.0		107,096,385	96.9
売上総利益			1,583,863	3.1		2,134,443	3.0		3,419,040	3.1
販売費及び一般管理 費			1,151,475	2.3		1,240,700	1.7		2,459,429	2.2
営業利益			432,388	0.8		893,742	1.3		959,611	0.9
営業外収益	* 2		65,558	0.1		49,287	0.0		134,820	0.1
営業外費用	* 3		163,028	0.3		266,983	0.4		359,838	0.3
経常利益			334,919	0.6		676,047	0.9		734,592	0.7
特別利益	* 4		-	-		1,499	0.0		-	-
特別損失	* 5 * 7		-	-		4,799	0.0		81,522	0.1
税引前中間(当期) 純利益			334,919	0.6		672,747	0.9		653,070	0.6
法人税、住民税及 び事業税		151,038				335,542			367,915	
法人税等調整額		6,639	144,399	0.3	40,167	295,374	0.4	47,362	320,552	0.3
中間(当期)純利益			190,519	0.3		377,373	0.5		332,517	0.3
前期繰越利益			1,156,324			-			1,156,324	
中間(当期)未処分 利益			1,346,843			-			1,488,841	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,192,386	135,071	135,071	-	-	1,488,841	1,488,841	2,816,299
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	275,520	375,240	375,240	-	-	-	-	650,760
利益準備金の積立て (注)	-	-	-	10,870	-	10,870	-	-
別途積立金の積立て (注)	-	-	-	-	400,000	400,000	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	108,700	108,700	108,700
中間純利益	-	-	-	-	-	377,373	377,373	377,373
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	275,520	375,240	375,240	10,870	400,000	142,196	268,673	919,433
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,467,906	510,311	510,311	10,870	400,000	1,346,644	1,757,514	3,735,732

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	403,772	-	403,772	3,220,072
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	-	-	-	650,760
利益準備金の積立て (注)	-	-	-	-
別途積立金の積立て (注)	-	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	108,700
中間純利益	-	-	-	377,373
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	8,572	123,498	132,071	132,071
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	8,572	123,498	132,071	1,051,504
平成18年9月30日 残高 (千円)	412,345	123,498	535,843	4,271,576

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品 イ. 小口販売用銅管 先入先出法による原価法 によっております。 ロ. その他のたな卸資産 個別法による原価法によ っております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法に より算定)によっておしま す。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 イ. 小口販売用銅管 同左</p> <p>ロ. その他のたな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全部資 本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 イ. 小口販売用銅管 同左</p> <p>ロ. その他のたな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以 降取得した建物(附属設備を 除く。)については、定額法 によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～35年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 2～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権 商法施行規則に規定する 最長期間(5年)にわたる定 額法によっております。</p> <p>その他の無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内 における利用可能期間(5年) に基づく定額法によって おります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>建物及び構築物 3～35年 車両運搬具 3～4年 工具、器具及び備品 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 のれん 5年間の均等償却を行って おります。</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>建物及び構築物 3～35年 車両運搬具 3～4年 工具、器具及び備品 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権 商法施行規則に規定する最 長期間(5年)にわたる定額法 によっております。</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産等に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産等に基づき必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を用いております。また、取扱商品(非鉄金属)の将来価格の変動リスクに対して商品先物取引を用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、内規(リスク管理方針)に基づき為替変動リスク及び商品相場変動リスクを回避する目的でそれぞれの取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	(4) ヘッジ有効性の評価方法 事前においては、ヘッジ手 段とヘッジ対象に関する重要 な条件が概ね一致しているこ とを確認のうえヘッジ指定を 行い、また事後においては、 デリバティブ実行部署からの 報告に基づきヘッジ有効性の 確認を実施しております。ま た、振当処理によっている為 替予約については、有効性の 評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左	(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左
7. その他中間財務 諸表(財務諸表) 作成のための基 本となる重要な 事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,148,078千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 21,266千円</p> <p>* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 現金及び預金 146,000千円 上記物件は当社を被保証人とする銀行発行の契約履行保証(PERFORMANCE BOND)残高計118,129千円の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 下記の会社の銀行借入金等に対して保証を行っております。 アドバンスト マテリアル ジャパン(株) 705,220千円 ALCONIX(THAILAND)LTD. 132,000千円 ALCONIX HONGKONG CORP.,LTD. 82,954千円 ALCONIX(SHANGHAI)CORP. 55,080千円 ALCONIX(SHINGAPORE)PTE.LTD. 8,828千円 深芝精密部件有限公司 10,327千円() ()東芝照明プレジジョン(株)の保証行為に対する再保証を行っているものであります。</p>	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 25,833千円</p> <p>* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 現金及び預金 146,000千円 上記物件は当社を被保証人とする銀行発行の契約履行保証(PERFORMANCE BOND)残高計18,384千円の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 下記の会社の銀行借入金等に対して保証を行っております。 ALCONIX(THAILAND)LTD. 94,200千円 ALCONIX HONGKONG CORP.,LTD. 46,633千円 ALCONIX(SHANGHAI)CORP. 59,232千円 ALCONIX(SHINGAPORE)PTE.LTD. 70,740千円 ALCONIX EUROPE GmbH 1,218千円</p>	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 18,626千円</p> <p>* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 現金及び預金 146,000千円 上記物件は当社を被保証人とする銀行発行の契約履行保証(PERFORMANCE BOND)残高計122,471千円の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 下記の会社の銀行借入金等に対して保証を行っております。 深芝精密部件有限公司 10,927千円() ALCONIX(SHANGHAI)CORP. 58,556千円 ALCONIX(THAILAND)LTD. 90,600千円 ALCONIX HONGKONG CORP.,LTD. 48,945千円 ALCONIX(SHINGAPORE)PTE.LTD. 70,482千円 アドバンスト マテリアル ジャパン(株) 593,549千円 合計 873,060千円 ()東芝照明プレジジョン(株)の保証行為に対する再保証を行っているものであります。</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>4 輸出受取手形の割引高 346,281千円</p> <p>* 5 信託受益権 手形の流動化に伴う受取手形残高相当額は7,304,352千円であり、そのうち劣後部分として手形最終期日まで回収が留保されている金額は、1,287,352千円であります。</p> <p>* 6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>* 7</p>	<p>4 輸出受取手形の割引高 2,163,885千円</p> <p>* 5 信託受益権 手形の流動化に伴う受取手形残高相当額は7,989,243千円であり、そのうち劣後部分として手形最終期日まで回収が留保されている金額は、1,195,740千円であります。</p> <p>* 6 消費税等の取扱い 同左</p> <p>* 7 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 19,811千円 支払手形 1,294,024千円</p>	<p>4 輸出受取手形の割引高 1,533,450千円</p> <p>* 5 信託受益権 手形の流動化に伴う受取手形残高相当額は7,219,054千円であり、そのうち劣後部分として手形最終期日まで回収が留保されている金額は、1,266,054千円であります。</p> <p>* 6</p> <p>* 7</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
* 1 売上原価には直接販売諸掛 (保管料、荷役料、運賃等)を含ん でおります。	* 1 同左	* 1 同左
* 2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 13,748千円 仕入割引 9,207千円 受取配当金 22,676千円 業務受託料 13,356千円	* 2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,905千円 仕入割引 7,554千円 受取配当金 22,242千円 業務受託料 6,670千円	* 2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 27,231千円 仕入割引 15,456千円 受取配当金 43,337千円 業務受託料 27,392千円
* 3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 71,315千円 売上割引 10,725千円 手形売却損 33,410千円	* 3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 109,524千円 売上割引 12,810千円 手形売却損 41,347千円	* 3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 141,724千円 売上割引 23,120千円 手形売却損 65,025千円
* 4	* 4 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 1,499千円	* 4
* 5	* 5 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券 評価損 4,799千円	* 5 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式 評価損 2,990千円 商品事故関連 損失 78,532千円
6 減価償却実施額 有形固定資産 3,867千円 無形固定資産 3,486千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 7,207千円 無形固定資産 4,418千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 7,618千円 無形固定資産 7,605千円
* 7	* 7	* 7 商品事故関連損失 平成17年10月に信用状取引で韓国 から輸入した仕入商品では船荷証券 及び送り状の記載数量に対して約 85%の不足が発生いたしました。不 足分の商品代金等相当額(683千米ド ル)の返還を仕入先に請求いたしま した。しかし、仕入先は倒産状態で 回収見込みは殆どない状態であるた め、当事業年度において78,532千円 の特別損失を計上いたしました。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>45,443</td> <td>37,641</td> <td>7,801</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>84,211</td> <td>53,217</td> <td>30,993</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129,654</td> <td>90,859</td> <td>38,795</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22,669千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,682千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,352千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,685千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,681千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>686千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	45,443	37,641	7,801	無形固定資産 (ソフトウェア)	84,211	53,217	30,993	合計	129,654	90,859	38,795	1年内	22,669千円	1年超	17,682千円	合計	40,352千円	支払リース料	14,685千円	減価償却費相当額	13,681千円	支払利息相当額	686千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>27,305</td> <td>25,086</td> <td>2,219</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>81,889</td> <td>67,273</td> <td>14,615</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,195</td> <td>92,359</td> <td>16,835</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,416千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,266千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,682千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,551千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,796千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>325千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	27,305	25,086	2,219	無形固定資産 (ソフトウェア)	81,889	67,273	14,615	合計	109,195	92,359	16,835	1年内	14,416千円	1年超	3,266千円	合計	17,682千円	支払リース料	11,551千円	減価償却費相当額	10,796千円	支払利息相当額	325千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>45,443</td> <td>40,608</td> <td>4,834</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>84,211</td> <td>61,406</td> <td>22,804</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129,654</td> <td>102,015</td> <td>27,639</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22,063千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,853千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,916千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,588千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,789千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,202千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	45,443	40,608	4,834	無形固定資産 (ソフトウェア)	84,211	61,406	22,804	合計	129,654	102,015	27,639	1年内	22,063千円	1年超	6,853千円	合計	28,916千円	支払リース料	26,588千円	減価償却費相当額	24,789千円	支払利息相当額	1,202千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産	45,443	37,641	7,801																																																																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	84,211	53,217	30,993																																																																																			
合計	129,654	90,859	38,795																																																																																			
1年内	22,669千円																																																																																					
1年超	17,682千円																																																																																					
合計	40,352千円																																																																																					
支払リース料	14,685千円																																																																																					
減価償却費相当額	13,681千円																																																																																					
支払利息相当額	686千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産	27,305	25,086	2,219																																																																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	81,889	67,273	14,615																																																																																			
合計	109,195	92,359	16,835																																																																																			
1年内	14,416千円																																																																																					
1年超	3,266千円																																																																																					
合計	17,682千円																																																																																					
支払リース料	11,551千円																																																																																					
減価償却費相当額	10,796千円																																																																																					
支払利息相当額	325千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産	45,443	40,608	4,834																																																																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	84,211	61,406	22,804																																																																																			
合計	129,654	102,015	27,639																																																																																			
1年内	22,063千円																																																																																					
1年超	6,853千円																																																																																					
合計	28,916千円																																																																																					
支払リース料	26,588千円																																																																																					
減価償却費相当額	24,789千円																																																																																					
支払利息相当額	1,202千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,342.55円 1株当たり中間純利益 金額 88.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株引 受権付社債及び新株予約権を発行し ており、新株引受権及び新株予約権 の残高がありますが、当社株式は非 上場であり、期中平均株価の把握が できないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,769.50円 1株当たり中間純利益 金額 158.04円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 155.54円	1株当たり純資産額 1,481.17円 1株当たり当期純利益 金額 154.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株引 受権付社債及び新株予約権を発行し ており、新株引受権及び新株予約権 の残高がありますが、当社株式は非 上場であり、期中平均株価の把握が できないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	190,519	377,373	332,517
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	190,519	377,373	332,517
期中平均株式数(千株)	2,144	2,387	2,146
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	-	38	-
(うち新株予約権)	(-)	(38)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株引受権付社 債(新株引受権の残高 27,510千円)及び新株 予約権(新株予約権の 数16,000個)。 なお、これらの詳細は 「第4提出会社の状 況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の 状況」に記載のとおり であります。		新株予約権(新株予約 権の数90,300個)。 なお、これらの詳細は 「第4提出会社の状 況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の 状況」に記載のとおり であります。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																														
<p>1. 新株引受権の行使 平成18年2月27日に第1回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使(27,510千円)により、新株引受権帳簿残高275千円が減少し、株式数等が次のとおり増加いたしました。</p> <table data-bbox="127 492 494 604"> <tr> <td>株式数</td> <td>30,000株</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>13,770千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td>14,015千円</td> </tr> </table> <p>これにより、平成18年2月27日現在の発行済株式総数は2,174,000株、資本金は1,192,386千円、資本準備金は135,071千円となりました。</p> <p>2.</p>	株式数	30,000株	資本金	13,770千円	資本準備金	14,015千円	<p>1.</p> <p>2.</p>	<p>1.</p> <p>2. 公募による新株式発行 平成18年3月24日及び平成18年4月5日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年4月21日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年4月21日付で資本金は1,467,906千円、発行済株式総数は2,414,000株となっております。</p> <p>新株発行の概要は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="957 1142 1372 2016"> <tr> <td>(1) 募集方式</td> <td>: 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行する株式の種類 及び 数</td> <td>: 普通株式 240,000株</td> </tr> <tr> <td>(3) 発行価格</td> <td>: 1株につき 2,900円</td> </tr> <tr> <td>(4) 引受価額</td> <td>: 1株につき 2,711円50銭</td> </tr> <tr> <td>(5) 発行価額</td> <td>: 1株につき 2,295円</td> </tr> <tr> <td>(6) 資本組入額</td> <td>: 1株につき 1,148円</td> </tr> <tr> <td>(7) 発行価額の総額</td> <td>: 550,800千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 払込金額の総額</td> <td>: 650,760千円</td> </tr> <tr> <td>(9) 資本組入額の総額</td> <td>: 275,520千円</td> </tr> <tr> <td>(10) 払込期日</td> <td>: 平成18年4月21日</td> </tr> <tr> <td>(11) 配当起算日</td> <td>: 平成18年4月1日</td> </tr> <tr> <td>(12) 資金の用途</td> <td>: 海外拠点の拡充</td> </tr> </table>	(1) 募集方式	: 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)	(2) 発行する株式の種類 及び 数	: 普通株式 240,000株	(3) 発行価格	: 1株につき 2,900円	(4) 引受価額	: 1株につき 2,711円50銭	(5) 発行価額	: 1株につき 2,295円	(6) 資本組入額	: 1株につき 1,148円	(7) 発行価額の総額	: 550,800千円	(8) 払込金額の総額	: 650,760千円	(9) 資本組入額の総額	: 275,520千円	(10) 払込期日	: 平成18年4月21日	(11) 配当起算日	: 平成18年4月1日	(12) 資金の用途	: 海外拠点の拡充
株式数	30,000株																															
資本金	13,770千円																															
資本準備金	14,015千円																															
(1) 募集方式	: 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)																															
(2) 発行する株式の種類 及び 数	: 普通株式 240,000株																															
(3) 発行価格	: 1株につき 2,900円																															
(4) 引受価額	: 1株につき 2,711円50銭																															
(5) 発行価額	: 1株につき 2,295円																															
(6) 資本組入額	: 1株につき 1,148円																															
(7) 発行価額の総額	: 550,800千円																															
(8) 払込金額の総額	: 650,760千円																															
(9) 資本組入額の総額	: 275,520千円																															
(10) 払込期日	: 平成18年4月21日																															
(11) 配当起算日	: 平成18年4月1日																															
(12) 資金の用途	: 海外拠点の拡充																															

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3 .</p> <p>4 .</p>	<p>3 .</p> <p>4 . 第四回新株予約権(ストックオプション)発行条件等の決定 平成18年6月28日開催の第25回定時株主総会及び同日開催の取締役会の決議により発行することが決定していた第四回新株予約権(ストックオプション)の付与日が、平成18年11月28日開催の取締役会決議により平成18年12月1日に決定いたしました。 付与日の決定後における新株予約権の発行要領は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 . 新株予約権の付与日 平成18年12月1日 2 . 新株予約権の発行数 72個(新株予約権1個につき普通株式100株) 3 . 新株予約権の発行価額 無償で発行する。 4 . 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式7,200株 5 . 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株当り 5,828円 6 . 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 41,961,600円 7 . 新株予約権の行使期間 平成20年12月2日から平成28年12月1日まで 8 . 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額中資本に組み入れない額 2,914円 9 . 新株予約権割当の対象者 当社の取締役2名、監査役1名及び従業員のうち執行役員に対し6名、計9名 	<p>3 . 第四回新株予約権(ストックオプション)発行 平成18年6月28日開催の第25回定時株主総会及び同日開催の取締役会の決議に基づき、当社取締役及び一部の従業員に対して、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権の付与(ストックオプション)をいたしております。</p> <p>4 .</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>10. 新株予約権の行使の条件</p> <p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社もしくは当社子会社及び当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な事由があると認められた場合には、退任又は退職後の2年間は新株予約権の行使を認めるものとする。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者が、法律や社内諸規則等の違反、社会や会社に対する背信行為があった場合には、権利は即時に喪失するものとし、以後新株予約権者の新株予約権の行使は認めない。</p> <p>新株予約権の相続は認めない。その他の条件については、平成18年5月23日開催の取締役会および第25回定時株主総会において承認された、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する「第四回新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>11. 新株予約権の譲渡制限</p> <p>新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。但し、当社と新株予約権者との間で締結する契約において、新株予約権を譲渡してはならないことを定めることができる。</p> <p>12. 財務諸表への影響額</p> <p>なお、財務諸表への影響額につきましては、株式報酬費用として、平成18年12月1日から平成20年12月1日まで2年間に10,999千円発生する見込みです。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年4月5日及び平成18年4月13日関東財務局長に提出。

平成18年3月24日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第25期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 3月23日

アルコニックス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 船山 卓三 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルコニックス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルコニックス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

アルコニックス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 浩一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルコニックス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルコニックス株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平18年 3月23日

アルコニックス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 船山 卓三 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルコニックス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アルコニックス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

アルコニックス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 浩一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルコニックス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アルコニックス株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。